

毎月勤労統計調査結果の概要

平成25年平均

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成25年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は262,267円となり、前年と比べて2.0%増であった。実質賃金指数は97.7で、前年と比べて1.6%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は224,937円となり、前年と比べて1.8%増であった。また、所定内給与額は210,433円となり、前年と比べて1.5%増であった。なお、特別に支払われた給与は37,330円で、前年に比べ1,119円の増であった。前年に比べて増加が多いのは、複合サービス事業16.9%増、不動産業、物品賃貸業11.4%増、教育、学習支援業10.8%増、建設業9.3%増、サービス業(他に分類されないもの)8.9%増、卸売業、小売業8.1%増、学術研究、専門・技術サービス業7.7%増、生活関連サービス業、娯楽業7.1%増、運輸業、郵便業4.4%増、であった。一方減少率が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業18.4%減、医療、福祉4.2%減、情報通信業3.4%減、宿泊業、飲食サービス業1.9%減、金融業、保険業1.7%減、製造業1.3%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で323,759円、パートタイム労働者で88,257円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	262,267	311,958	332,510	478,478	411,985	273,882	217,481	366,759	237,315	334,210	128,385	193,473	356,586	250,778	289,828	209,591
対前年増減率(%)	2.0	9.3	-1.3	-18.4	-3.4	4.4	8.1	-1.7	11.4	7.7	-1.9	7.1	10.8	-4.2	16.9	8.9
指数	98.0	97.6	106.9	78.6	104.4	101.1	98.8	98.7	104.9	95.3	113.9	97.9	90.2	95.7	90.7	95.3
支給する給与	224,937	278,205	268,042	422,758	328,162	234,604	190,444	293,433	202,117	272,790	123,398	179,057	290,274	222,633	235,153	183,917
対前年増減率(%)	1.8	8.2	-1.4	-9.6	-2.9	2.1	6.5	-2.5	7.5	2.0	-2.4	2.9	11.0	-1.6	13.7	7.2
指数	99.1	102.6	104.2	90.9	100.2	99.0	97.1	96.7	93.6	91.3	114.3	98.1	95.6	100.9	92.9	95.3
所定内給与	210,433	261,967	239,052	369,165	292,579	209,049	181,687	274,872	183,256	258,993	120,759	169,992	286,978	212,948	228,246	165,663
対前年増減率(%)	1.5	8.6	-1.5	-5.6	-2.6	-1.4	5.6	-3.1	3.1	2.5	-2.3	1.0	10.8	-2.0	14.1	6.7
指数	100.1	103.1	105.1	89.9	96.9	112.4	96.8	95.8	86.9	92.9	116.4	97.3	96.1	102.8	94.9	92.4
特別に支払われた給与	37,330	33,753	64,468	55,720	83,823	39,278	27,037	73,326	35,198	61,420	4,987	14,416	66,312	28,145	54,675	25,674
対前年差(円)	1,119	6,314	-964	-57,851	-6,933	7,396	4,803	-77	9,402	18,576	567	8,000	5,220	-7,642	12,957	5,439

* 指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成25年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は150.8時間となり、前年と比べて0.2%減であった。所定内労働時間は141.9時間となり、前年と比べて0.6%減であった。所定外労働時間は8.9時間となり、前年と比べて7.8%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,809.6時間、所定内労働時間は1,702.8時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で170.2時間、パートタイム労働者で95.7時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	150.8	180.4	162.6	148.9	164.2	170.5	148.1	156.0	160.2	167.5	114.3	152.1	136.9	141.4	141.5	156.1
対前年増減率(%)	-0.2	7.2	-1.1	-5.5	-4.9	1.1	3.1	1.0	7.9	-2.8	-7.5	-3.5	-0.9	-2.5	5.7	3.7
指数	98.7	108.2	100.4	103.1	101.7	83.8	102.3	101.9	105.0	103.0	101.2	102.7	97.7	92.4	100.5	103.8
所定内労働時間	141.9	167.7	148.8	139.0	146.2	151.6	142.0	146.1	147.5	154.5	111.5	144.8	132.1	136.4	137.2	143.8
対前年増減率(%)	-0.6	7.6	-1.3	-4.5	-5.6	-1.1	2.5	0.9	3.9	-2.2	-7.9	-3.4	-2.6	-2.9	6.0	2.5
指数	98.7	107.1	100.3	104.5	99.8	90.3	101.9	101.7	98.6	101.8	101.1	101.7	98.4	91.4	102.1	103.0
所定外労働時間	8.9	12.7	13.8	9.9	18.0	18.9	6.1	9.9	12.7	13.0	2.8	7.3	4.8	5.0	4.3	12.3
対前年増減率(%)	7.8	1.7	-0.2	-17.3	1.0	22.0	20.5	1.9	97.5	-9.4	15.7	-4.1	80.1	7.1	-7.3	19.8
指数	98.4	124.6	100.7	80.0	120.4	53.8	111.2	105.2	351.2	119.1	110.7	132.1	96.7	124.2	70.8	105.8

* 指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成25年平均分の常用労働者数は99.4となり、前年と比べて1.4%減で、推計労働者数は375,601人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は98,122人で、常用労働者に占める割合は26.1%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.74で、離職率は1.70で、0.04ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	375,601	26,235	59,680	1,684	4,544	22,449	69,454	10,252	2,578	8,647	31,544	13,573	19,347	77,210	3,473	24,523
対前年増減率(%)	-1.4	-8.5	-4.8	-5.1	-3.1	-0.9	-1.9	1.5	-7.9	-1.8	-0.2	-1.6	-2.8	3.5	6.3	1.2
常用労働者数	99.4	88.3	96.5	67.0	93.2	105.9	97.5	96.3	92.5	103.8	100.3	107.8	91.3	113.8	88.9	91.5
パートタイム労働者比率(%)	26.1	1.7	11.4	2.3	9.6	13.9	39.7	9.2	31.9	6.2	66.1	38.7	17.4	27.3	25.1	24.4
入職率(%)	1.74	0.83	0.89	1.03	1.39	1.43	1.65	1.35	2.36	1.25	3.14	2.32	2.10	2.04	2.29	2.33
離職率(%)	1.70	1.29	1.09	1.07	2.16	1.38	1.57	1.50	3.18	1.42	2.76	2.21	2.56	1.66	1.99	1.99

* 指数はいずれも平成22年=100とした数値

* 入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成25年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は300,724円となり、前年と比べて1.4%減であった。実質賃金指数は97.8で、前年と比べて1.8%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は252,865円となり、前年と比べて0.5%減であった。また、所定内給与額は233,840円となり、前年と比べて0.5%減であった。なお、特別に支払われた給与は47,859円で、前年に比べ3,195円の減であった。前年と比べて増加が多いのは、金融業、保険業8.5%増、建設業3.6%増、卸売業、小売業3.0%増、学術研究、専門・技術サービス業2.1%増、運輸業、郵便業1.9%増、宿泊業、飲食サービス業0.3%増、であった。一方減少率が高いのは、医療、福祉5.3%減、生活関連サービス業、娯楽業2.6%減、サービス業(他に分類されないもの)1.1%減、教育、学習支援業0.9%減、製造業0.5%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で350,492円、パートタイム労働者で92,800円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	平成25年平均(円) 300,724 対前年増減率(%) -1.4 指数 98.1	354,267 3.6 95.8	366,189 -0.5 108.5	×	484,621 ×	281,741 1.9 109.8	201,590 3.0 96.3	461,715 8.5 95.7	×	354,382 2.1 98.6	169,423 0.3 110.2	184,890 -2.6 89.9	381,155 -0.9 95.3	296,778 -5.3 91.6	×	198,540 -1.1 95.6
て支給する給与	平成25年平均(円) 252,865 対前年増減率(%) -0.5 指数 99.7	302,404 1.5 105.2	289,979 -1.0 105.7	×	373,433 ×	235,153 0.0 107.6	170,675 1.7 91.1	361,395 6.1 93.5	×	292,266 -1.3 99.2	157,829 -0.3 107.9	173,633 -3.2 90.7	313,358 0.8 102.5	265,965 -0.4 98.1	×	175,101 -1.0 94.7
所定内給与	平成25年平均(円) 233,840 対前年増減率(%) -0.5 指数 102.5	276,103 2.7 109.2	256,438 -0.7 107.2	×	329,445 ×	213,388 -1.1 139.1	163,145 1.5 93.8	342,764 4.2 91.2	×	276,369 -1.0 102.4	156,333 -0.4 113.5	161,273 -3.4 89.0	308,223 0.3 103.4	254,410 -0.6 101.8	×	152,461 -1.0 89.8
特別給与	平成25年平均(円) 47,859 対前年差(円) -3,195	51,863 6,931	76,210 343	×	111,188 -11,652	46,588 5,726	30,915 3,218	100,320 11,657	×	62,116 12,233	11,594 933	11,257 646	67,797 -5,445	30,813 -15,376	×	23,439 -236

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成25年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は153.8時間となり、前年と比べて0.9%減であった。所定内労働時間は143.6時間となり、前年と比べて0.9%減であった。所定外労働時間は10.2時間となり、前年と比べて2.0%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,845.6時間、所定内労働時間は1,723.2時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で166.8時間、パートタイム労働者で99.4時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	平成25年平均(時間) 153.8 対前年増減率(%) -0.9 指数 96.0	178.6 -0.8 98.0	165.3 -0.1 101.2	×	168.7 ×	167.0 -0.8 78.3	129.4 -1.5 90.7	147.5 0.0 101.1	×	171.6 -2.0 107.0	127.1 -3.2 97.6	153.6 -2.2 95.6	143.2 -2.7 96.2	150.5 -0.4 95.8	×	158.0 1.3 102.0
所定内労働時間	平成25年平均(時間) 143.6 対前年増減率(%) -0.9 指数 97.4	161.0 0.2 100.4	150.1 0.1 101.4	×	148.5 ×	152.1 0.3 90.7	124.1 -1.8 92.2	139.2 -1.8 97.9	×	151.2 -1.8 102.1	125.2 -3.3 98.8	143.5 -2.6 94.6	139.2 -3.3 95.4	145.6 -0.6 95.9	×	142.8 0.6 100.9
所定外労働時間	平成25年平均(時間) 10.2 対前年増減率(%) -2.0 指数 79.6	17.6 -9.3 79.8	15.2 -2.4 99.0	×	20.2 ×	14.9 -10.3 33.0	5.3 4.6 66.4	8.3 43.0 212.4	×	20.4 -3.2 159.4	1.9 8.5 44.6	10.1 2.2 114.7	4.0 22.0 132.2	4.9 5.2 88.3	×	15.2 7.4 109.7

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成25年平均分の常用労働者数は198,346人となり、前年と比べて1.2%減で、推計労働者数は198,346人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は38,295人(第13表)で、常用労働者に占める割合は19.3%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.51で、離職率は1.57で、0.06ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成25年平均(人) 198,346 対前年増減率(%) -1.2 指数 98.7	9,237 -5.6 91.3	49,150 -2.6 95.9	×	3,010 ×	14,913 -2.1 107.4	23,309 -1.8 94.5	4,152 -1.0 91.4	×	3,635 3.9 98.9	9,702 1.7 99.7	5,429 0.8 108.2	11,535 -3.7 89.0	45,199 2.3 116.2	×	14,917 -4.2 85.1
パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率(%) 19.3	0.5	7.2	×	9.8	9.0	58.8	2.3	×	2.6	42.6	36.7	10.2	16.0	×	24.6
入職率(%)	1.51	0.46	0.86	×	×	0.93	1.28	1.19	×	1.40	3.15	1.95	2.53	1.91	×	2.17
離職率(%)	1.57	1.25	1.05	×	×	0.97	1.31	1.58	×	0.70	2.76	2.09	2.83	1.68	×	2.29

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100